

1. ウイズコロナ、ポストコロナ時代にふさわしい新たな町行政のあり方を問う。

菅総理は初の所信表明演説の中で、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れが浮き彫りになったと述べたうえで、今後5年間で自治体や行政のデジタル化を進め、「役所に行かなくても手続きができる」「テレワークの導入で地方にいても都会と同様に仕事ができる」社会を実現したいと表明した。

また、「行政への申請などにおける押印は、テレワークの妨げともなることから、原則全て廃止する」とも発言し、設置予定のデジタル庁を中心に今後2年半でマイナンバーカードをほぼ全国民に普及させること、保険証・運転免許証とマイナンバーカードの統合などを進める姿勢を見せたところである。

そこで、我が町も行政全体のデジタル化を強力に進めるため、マイナンバーとICTの利活用が必要不可欠と考え、次の事項を問う。

- ① 町民による各種申請手続きの負担軽減のため、脱ハンコ、いわゆるハンコレスの推進を。
- ② 町民サービス向上の観点から、マイナンバーを活用したオンライン申請の拡充や各種行政サービスのオンライン化についての町の考えは。
- ③ ICTの利活用による職員の働き方改革並びに役場業務効率化の現状の取組みと、今後の検討課題は。